

IV 結果の概要

1 雇用の状況

(1) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I. (令和7年10～12月期実績見込) をみると、調査産業計で+5ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」及び「不動産業、物品賃貸業」がいずれも+16ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」+15ポイントなどでプラスとなる一方、「医療、福祉」△8ポイントでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D.I. (令和8年1～3月期見込) をみると、調査産業計で+7ポイントとなった。産業別にみると、「情報通信業」+16ポイント、「不動産業、物品賃貸業」+14ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」+13ポイントなどでプラスとなる一方、「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」がいずれも△1ポイントでマイナスとなった。(表1、図1、付属統計表第2表)

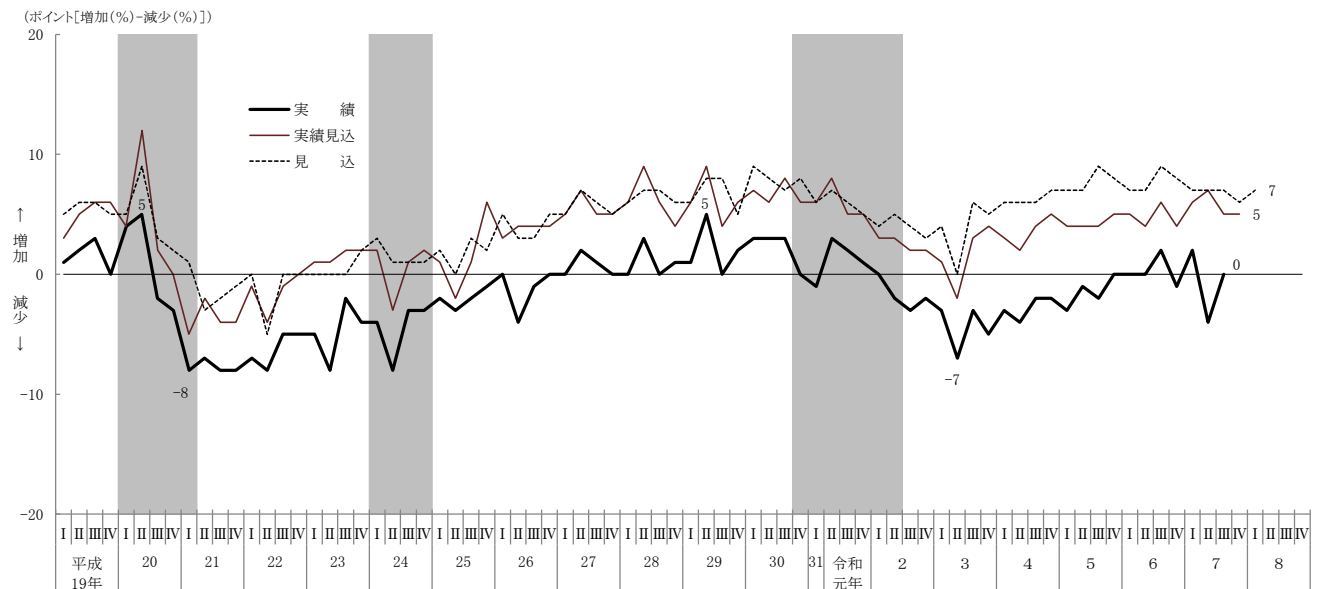
表1 産業別正社員等雇用判断状況及び雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位: %, ポイント)

産 業	実績(令和7年7～9月期)			実績見込(令和7年10～12月期)			見込(令和8年1～3月期)		
	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.
調査産業計	16	16	0	16	11	5	13	6	7
建設業	21	13	8	18	10	8	14	5	9
製造業	18	18	0	18	9	9	14	4	10
情報通信業	25	25	0	30	14	16	23	7	16
運輸業、郵便業	13	19	△6	13	13	0	16	7	9
卸売業、小売業	9	14	△5	10	7	3	8	4	4
金融業、保険業	11	18	△7	13	12	1	14	9	5
不動産業、物品賃貸業	19	14	5	22	6	16	16	2	14
学術研究、専門・技術サービス業	23	18	5	24	9	15	21	8	13
宿泊業、飲食サービス業	11	16	△5	7	7	0	6	7	△1
生活関連サービス業、娯楽業	14	10	4	6	5	1	4	5	△1
医療、福祉	15	18	△3	13	21	△8	12	10	2
サービス業(他に分類されないもの)	16	11	5	15	5	10	12	1	11

注: 無回答を除いて集計している。

図1 正社員等雇用判断D.I.の推移(調査産業計・季節調整値)



注: 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年IV期、実績見込は平成20年I期、

見込は平成20年II期以降の数値とは厳密には接続しない。

*「常用」…雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

「雇用判断D.I.」とは、当該期末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

ローマ数字は四半期(I:1～3月、II:4～6月、III:7～9月、IV:10～12月)を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。

無回答を除いて集計している。

(2) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I. (令和7年10～12月期実績見込) をみると、調査産業計で+2ポイントとなった。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」+11ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」+4ポイント、「医療、福祉」+3ポイントなどでプラスとなる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」△7ポイント、「情報通信業」及び「金融業、保険業」がいずれも△3ポイントなどでマイナスとなった。

パートタイム雇用判断D.I. (令和8年1～3月期見込) をみると、調査産業計で+1ポイントとなった。

産業別にみると、「運輸業、郵便業」+4ポイント、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」がいずれも+3ポイントなどでプラスとなる一方、「情報通信業」△5ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」△4ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」及び「医療、福祉」がいずれも△1ポイントでマイナスとなった。（表2、図2、付属統計表第2表）

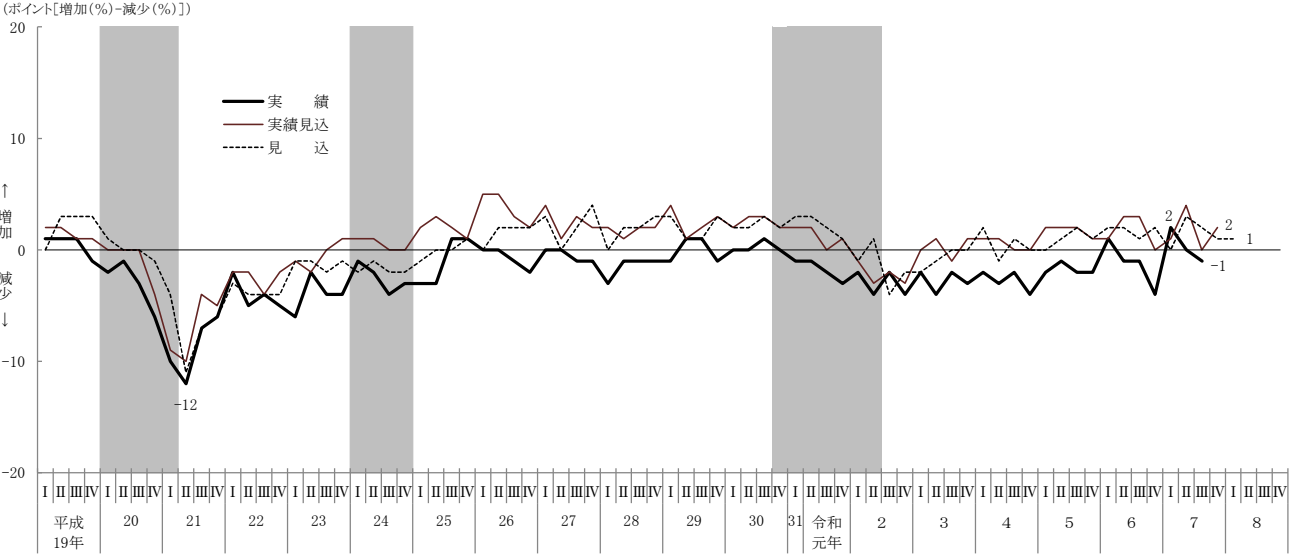
表2 産業別パートタイム雇用判断状況及び雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位: %, ポイント)

産 業	実績(令和7年7～9月期)			実績見込(令和7年10～12月期)			見込(令和8年1～3月期)		
	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.
調査産業計	9	10	△1	8	6	2	6	5	1
建設業	5	1	4	3	1	2	3	1	2
製造業	6	7	△1	5	6	△1	3	3	0
情報通信業	7	6	1	3	6	△3	3	8	△5
運輸業、郵便業	12	13	△1	10	8	2	9	5	4
卸売業、小売業	11	13	△2	8	7	1	8	5	3
金融業、保険業	5	10	△5	4	7	△3	4	3	1
不動産業、物品賃貸業	8	11	△3	5	6	△1	6	3	3
学術研究、専門・技術サービス業	7	6	1	5	6	△1	5	4	1
宿泊業、飲食サービス業	13	15	△2	17	6	11	12	13	△1
生活関連サービス業、娯楽業	12	9	3	6	13	△7	3	7	△4
医療、福祉	10	13	△3	10	7	3	6	7	△1
サービス業(他に分類されないもの)	14	11	3	8	4	4	6	3	3

注: 無回答を除いて集計している。

図2 パートタイム雇用判断D.I.の推移(調査産業計・季節調整値)



注: 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
ローマ数字は四半期 (Ⅰ:1～3月、Ⅱ:4～6月、Ⅲ:7～9月、Ⅳ:10～12月) を示す。
網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。
無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

令和7年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I. をみると、調査産業計で+49ポイントの不足超過となった。

産業別にみると、特に「建設業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで人手不足感が高くなっている。（表3、図3、図4、付属統計表第3－1表）

表3 産業別正社員等労働者過不足状況及び正社員等労働者過不足判断D.I.

（「不足」－「過剰」，単位：％、ポイント）

産 業	令和7年5月調査 1)			令和7年8月調査 1)			令和7年11月調査 1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	47	3	44	49	3	46	52	3	49
建 設 業	59	1	58	61	2	59	65	2	63
製 造 業	45	4	41	48	4	44	50	4	46
情 報 通 信 業	57	－	57	58	1	57	59	1	58
運 輸 業 ， 郵 便 業	57	2	55	58	2	56	62	2	60
卸 売 業 ， 小 売 業	31	3	28	30	3	27	34	3	31
金 融 業 ， 保 険 業	31	2	29	38	1	37	38	1	37
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	46	2	44	47	1	46	47	1	46
学術研究、専門・技術サービス業	61	2	59	57	1	56	60	1	59
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	45	2	43	42	1	41	43	3	40
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	38	3	35	38	3	35	41	6	35
医 療 ， 福 祉	53	3	50	58	4	54	61	3	58
サービス業(他に分類されないもの)	52	1	51	52	1	51	55	2	53

注：無回答を除いて集計している。

1) 「5月調査」は5月1日現在、「8月調査」は8月1日現在、「11月調査」は11月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

令和7年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I. をみると、調査産業計で+28ポイントの不足超過となった。

産業別にみると、特に「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」などで人手不足感が高くなっている。（表4、図3、付属統計表第3－1表）

表4 産業別パートタイム労働者過不足状況及びパートタイム労働者過不足判断D.I.

（「不足」－「過剰」，単位：％、ポイント）

産 業	令和7年5月調査 1)			令和7年8月調査 1)			令和7年11月調査 1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	30	2	28	30	3	27	30	2	28
建 設 業	9	1	8	2	－	2	5	1	4
製 造 業	18	2	16	16	3	13	15	3	12
情 報 通 信 業	8	－	8	11	1	10	12	－	12
運 輸 業 ， 郵 便 業	32	2	30	29	1	28	35	2	33
卸 売 業 ， 小 売 業	37	1	36	37	3	34	38	2	36
金 融 業 ， 保 険 業	12	3	9	9	3	6	12	1	11
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	33	3	30	32	2	30	29	2	27
学術研究、専門・技術サービス業	13	3	10	16	3	13	12	1	11
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	50	2	48	46	4	42	50	1	49
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	41	3	38	38	4	34	34	5	29
医 療 ， 福 祉	36	2	34	37	4	33	37	3	34
サービス業(他に分類されないもの)	49	1	48	48	－	48	47	2	45

注：無回答を除いて集計している。

1) 「5月調査」は5月1日現在、「8月調査」は8月1日現在、「11月調査」は11月1日現在の状況である。

図3 雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移(調査産業計)

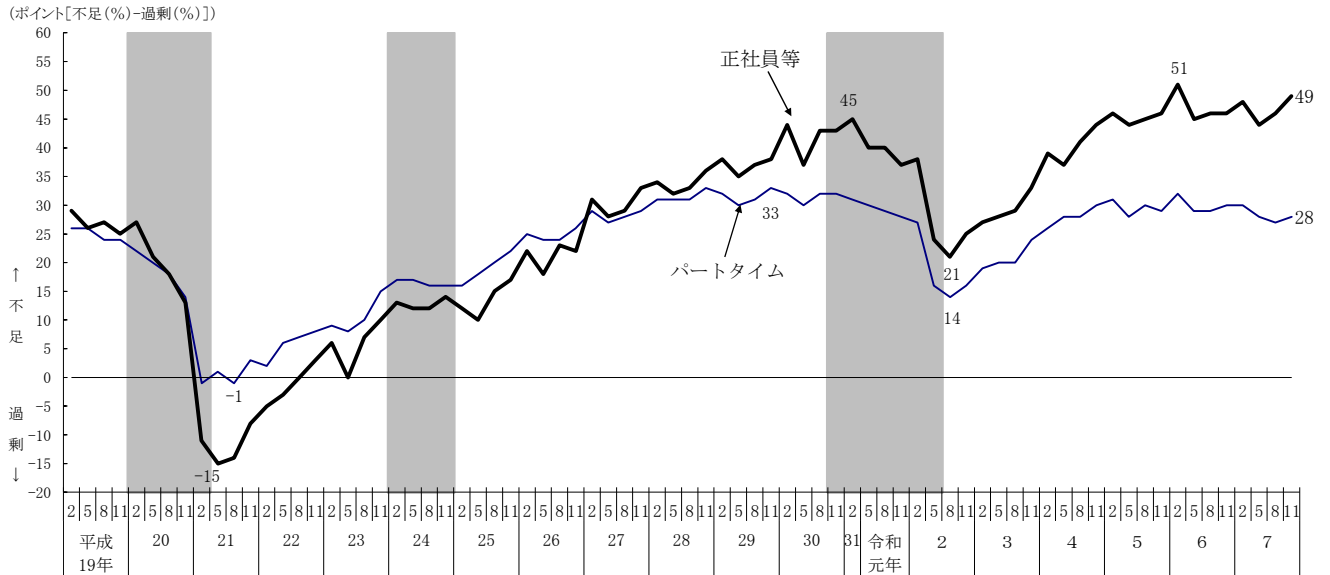
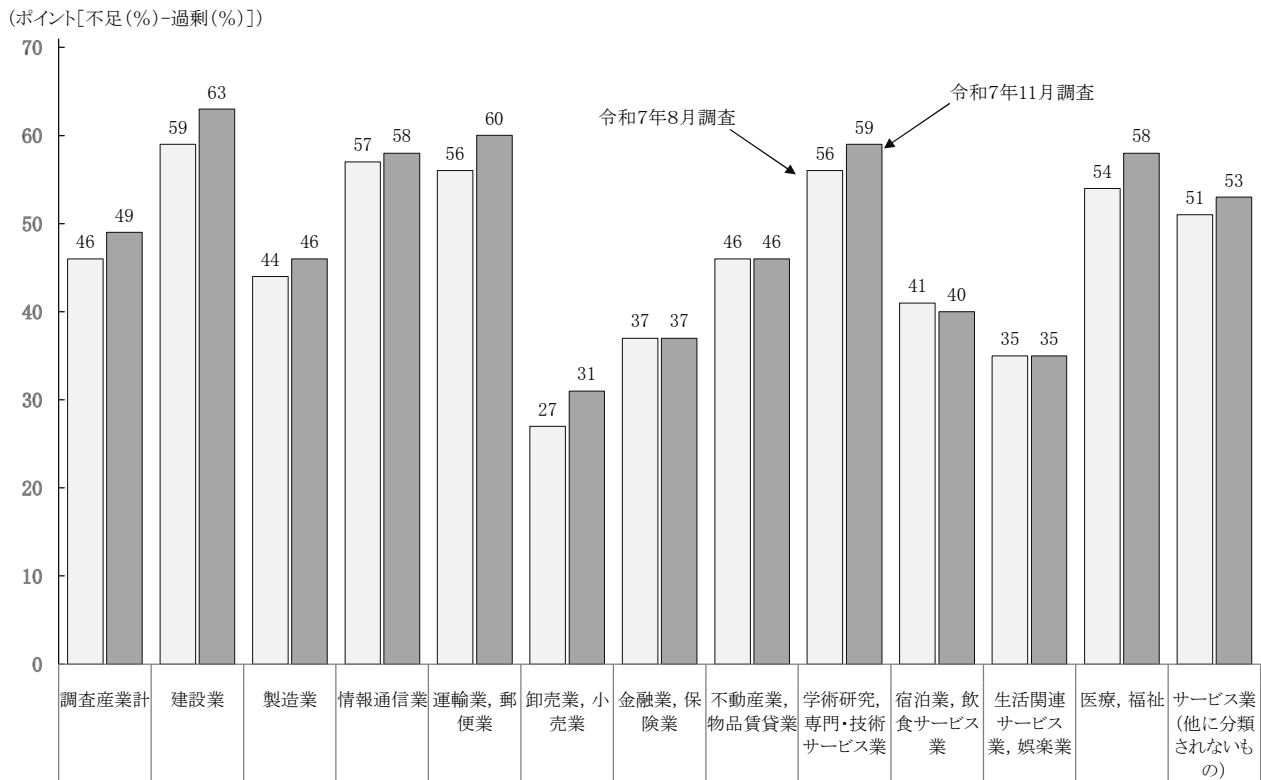


図4 産業別正社員等労働者過不足判断D.I.



注: 無回答を除いて集計している。
 「8月調査」は8月1日現在、「11月調査」は11月1日現在の状況である。

(1) 労働者が不足している部門等への対応状況

「対応した」事業所について、対応内容（複数回答）をみると、調査産業計では「中途採用の開始・拡大・強化」とする事業所の割合が68%と最も多く、次いで「新規学卒者の採用の開始・拡大・強化」及び「臨時・パートタイム労働者の採用」がいずれも40%などとなった。（表5-1、付属統計表第5-1表）

(單位:%)

産 業	対応内容(複数回答)(つづき)										特別な対応をしていない	労働者が不足している部門等はない
	労働条件の改善(つづき)				業務の調整等							
	在職者の労働条件の改善(賃金)	他の職者の労働条件の改善(その時の時間・休暇の取得促進や、育児・介護や復帰支援など)	福利厚生・労使関係など	教育訓練・能力開発による業務可能範囲の拡大	増大	省力化投資の実施	外注化・下請化等の推進	業務の効率化の推進	事業の縮小・見直しの実施	人事・能力評価基準の見直し		
	(19)	(18)	(10)	(13)	(15)	(9)	(7)	(38)	(5)	(7)		
調 査 産 業 計	(19)	(18)	(10)	(13)	(15)	(9)	(7)	(38)	(5)	(7)	18	19
令和7年4～6月実績(調査産業計)	(39)	(25)	(13)	(15)	(15)	(11)	(7)	(37)	(3)	(9)	14	18
建 設 業	(25)	(19)	(13)	(13)	(8)	(9)	(11)	(34)	(2)	(9)	19	12
製 造 業	(17)	(15)	(9)	(17)	(19)	(13)	(8)	(44)	(3)	(5)	15	21
情 報 通 信 業	(20)	(18)	(9)	(12)	(13)	(9)	(12)	(40)	(4)	(12)	9	20
運 輸 業 , 郵 便 業	(25)	(26)	(15)	(15)	(14)	(6)	(8)	(35)	(9)	(8)	17	18
卸 売 業 , 小 売 業	(18)	(15)	(10)	(14)	(12)	(11)	(6)	(38)	(4)	(7)	18	27
金 融 業 , 保 険 業	(11)	(13)	(5)	(10)	(16)	(8)	(5)	(40)	(-)	(8)	21	35
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	(18)	(13)	(5)	(6)	(10)	(6)	(2)	(34)	(1)	(6)	16	24
学術研究, 専門・技術サービス業	(20)	(19)	(13)	(16)	(13)	(8)	(15)	(41)	(3)	(10)	14	15
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	(27)	(19)	(12)	(9)	(19)	(7)	(3)	(26)	(4)	(4)	18	15
生活関連サービス業, 娯楽業	(18)	(15)	(8)	(5)	(14)	(11)	(7)	(27)	(4)	(6)	27	21
医 療 , 福 祉	(18)	(25)	(11)	(12)	(15)	(9)	(4)	(42)	(8)	(6)	22	15
サービス業(他に分類されないもの)	(22)	(13)	(5)	(7)	(13)	(2)	(9)	(25)	(3)	(7)	16	14

1) 「再雇用者」には定年退職後に継続雇用した者だけでなく、子育てのために一旦退職した女性などを再雇用した場合も含む。

(2) 労働者が過剰となっている部門等への対応状況

労働者が過剰となっている部門等に何らかの対応をした事業所の割合（令和7年7～9月期実績）をみると、調査産業計で7%となった。

「対応した」事業所について、対応内容（複数回答）をみると、調査産業計では「中途採用の削減・停止」とする事業所の割合が32%と最も多く、次いで「配置転換による労働者の送出し」及び「残業規制」がいずれも29%などとなった。（表5-2、付属統計表第5-2表）

表5-2 産業、労働者が過剰となっている部門等への対応状況別事業所割合（令和7年7～9月期実績）

（単位：%）

産 業		労働者が過剰となっている部門等がある	対応した	対応内容(複数回答)												特別な対応をしていない	労働者が過剰となっている部門等はない	
				採用抑制・送出し等						業務の調整等								
				新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	配置転換による労働者の送出し	出向者の送出し	外部人材（派遣労働者等）の削減	希望退職者の募集、解雇	残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	一時休業（一時帰休）	所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減			下請・外注の削減
調 査 産 業 計	25	7 (100)	(22) (32) (6) (29) (13) (13) (4)	(29) (15) (3) (7) (1) (3)	18	75												
令和7年4～6月期実績(調査産業計)	25	7 (100)	(22) (32) (11) (35) (11) (18) (3)	(31) (7) (3) (9) (3) (4)	18	75												
建 設 業	19	4 (100)	(17) (8) (-) (25) (-) (-) (8)	(25) (17) (8) (8) (-) (17)	15	81												
製 造 業	29	10 (100)	(23) (37) (3) (39) (13) (17) (4)	(33) (10) (3) (3) (-) (3)	19	71												
情 報 通 信 業	16	4 (100)	(38) (50) (13) (50) (-) (25) (13)	(-) (-) (-) (-) (-) (-)	12	84												
運 輸 業 , 郵 便 業	23	6 (100)	(7) (14) (7) (29) (14) (-) (14)	(36) (43) (7) (21) (-) (-)	17	77												
卸 売 業 , 小 売 業	27	7 (100)	(23) (23) (21) (28) (14) (21) (4)	(23) (17) (4) (16) (4) (7)	19	73												
金 融 業 , 保 険 業	16	4 (100)	(17) (17) (-) (83) (17) (-) (-)	(-) (-) (-) (-) (-) (-)	11	84												
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19	2 (100)	(50) (50) (-) (25) (-) (25) (-)	(-) (25) (-) (-) (-) (-)	16	81												
学術研究,専門・技術サービス業	19	6 (100)	(-) (62) (-) (15) (8) (-) (-)	(54) (15) (-) (-) (-) (-)	13	81												
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	26	10 (100)	(14) (14) (-) (7) (7) (14) (7)	(29) (36) (-) (7) (-) (-)	16	74												
生活関連サービス業,娯楽業	30	6 (100)	(17) (17) (8) (8) (-) (8) (-)	(33) (33) (-) (25) (-) (8)	24	70												
医 療 , 福 祉	26	6 (100)	(33) (47) (-) (7) (20) (7) (-)	(27) (-) (-) (7) (-) (-)	20	74												
サービス業(他に分類されないもの)	22	2 (100)	(-) (-) (20) (40) (20) (-) (-)	(40) (40) (-) (-) (20) (-)	20	78												

注：無回答を「労働者が過剰となっている部門等はない」と回答したとみなして集計している。

【ここからは11月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

4 賃金等の状況【新規調査項目】

(1) 人件費総額の増加の有無及び人件費増加分の価格転嫁の状況

令和7年度の人件費総額が増加している（増加する見込みの）事業所（以下「令和7年度人件費増加事業所」という。）の割合は、調査産業計で76%となった。

上記事業所について、人件費増加分の価格転嫁実現の有無別事業所割合をみると、調査産業計では「人件費増加分を一部でも価格転嫁した」とする割合は45%、次いで「0割（価格据え置き）」31%、「価格転嫁の必要がない」20%となった。

また、上記「人件費増加分を一部でも価格転嫁した」事業所の内訳をみると、価格転嫁「10割」とする割合は5%、「7～9割程度」は6%、「4～6割程度」は10%、「1～3割程度」は24%と価格転嫁割合が低くなるにつれて多くなっている。（表6）

表6 産業、令和7年度の人件費総額の増加の有無、人件費増加分の価格転嫁実現の有無及び価格転嫁割合別事業所割合
（令和7年11月1日現在）

(単位: %)

産 業	計	令和7年度の人件費総額の増加の有無									人件費総額が増加していない (増加しない見込み)	無回答
		人件費総額 が増加して いる(増加 する見込 み)	人件費増加 分を一部で も価格転嫁 した ¹⁾	価格転嫁割合				0割 (価格据 え置き)	価格転 嫁の必 要がない	無回答		
				10割	7～9割 程度	4～6割 程度	1～3割 程度					
調 査 産 業 計	100	76 (100)	(45)	(5)	(6)	(10)	(24)	(31)	(20)	(4)	22	2
建 設 業	100	79 (100)	(53)	(9)	(9)	(11)	(24)	(19)	(24)	(4)	19	2
製 造 業	100	76 (100)	(54)	(7)	(9)	(15)	(23)	(23)	(16)	(7)	23	1
情 報 通 信 業	100	71 (100)	(54)	(11)	(12)	(9)	(22)	(24)	(18)	(4)	25	4
運 輸 業 , 郵 便 業	100	76 (100)	(55)	(6)	(3)	(13)	(33)	(27)	(14)	(4)	22	2
卸 売 業 , 小 売 業	100	76 (100)	(39)	(2)	(4)	(8)	(26)	(37)	(19)	(4)	21	3
金 融 業 , 保 険 業	100	65 (100)	(12)	(1)	(2)	(2)	(7)	(24)	(63)	(1)	30	5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	81 (100)	(31)	(3)	(5)	(5)	(18)	(25)	(41)	(2)	17	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	72 (100)	(41)	(14)	(3)	(6)	(17)	(25)	(31)	(4)	25	3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	94 (100)	(65)	(5)	(8)	(5)	(47)	(25)	(8)	(2)	5	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	84 (100)	(51)	(3)	(3)	(11)	(34)	(36)	(12)	(1)	15	1
医 療 , 福 祉 業	100	77 (100)	(14)	(1)	(0)	(2)	(11)	(54)	(28)	(4)	21	2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	73 (100)	(75)	(8)	(10)	(21)	(37)	(14)	(10)	(1)	26	1

注: 1) 「人件費総額が増加している(増加する見込み)」と回答した事業所のうち、「価格転嫁割合」の「1割程度」～「10割」のいずれかを選択した事業所の計である。

(2) 人件費増加分を価格転嫁しなかった理由

令和7年度人件費増加事業所のうち、「人件費増加分を一部でも価格転嫁しなかった」割合は、調査産業計で71%となった。

「人件費増加分を一部でも価格転嫁しなかった」事業所について、価格転嫁しなかった理由（複数回答）をみると、調査産業計では「同業他社の動向」とする割合が32%と最も多く、次いで、「原材料費の高騰分の価格転嫁を優先」25%、「競争力が弱い・消費者や取引先から理解が得られない」23%などとなった。

(表7)

表7 産業、令和7年度の人件費増加分を価格転嫁しなかった理由別事業所割合

(単位: %)

産 業		人件費総額 が増加して いる(増加する 見込み)	人件費増加分を一部でも 価格転嫁し なかった ¹⁾	価格転嫁しなかった理由(複数回答)								価格転嫁 しなかった 理由はない	無回答
				価格転嫁 しなかった 理由がある ²⁾	価格転嫁しなかった理由(複数回答)								
					原材料費 の高騰分の 価格転嫁 を優先	同業他社 の動向	競争力が 弱い・消 費者や取 引先から 理解が得 られない	法規制等 に制限さ れるため	長期契約 のため途 中で変更 できない	価格変更 に管理上 の努力が かかるた め	価格転嫁 を申し出 たが、受 け入れら れなかった		
調査産業計	[76] 100	71 (100)	(87)	(25)	(32)	(23)	(12)	(10)	(3)	(11)	(16)	(7)	(5)
建設業	[79] 100	64 (100)	(80)	(35)	(41)	(22)	(1)	(14)	(1)	(8)	(5)	(10)	(10)
製造業	[76] 100	70 (100)	(87)	(40)	(37)	(27)	(2)	(7)	(3)	(13)	(13)	(9)	(4)
情報通信業	[71] 100	67 (100)	(87)	(4)	(43)	(42)	(1)	(25)	(3)	(16)	(10)	(10)	(3)
運輸業、郵便業	[76] 100	76 (100)	(83)	(12)	(35)	(21)	(17)	(11)	(3)	(11)	(17)	(8)	(9)
卸売業、小売業	[76] 100	75 (100)	(85)	(39)	(43)	(28)	(2)	(3)	(3)	(5)	(14)	(8)	(8)
金融業、保険業	[65] 100	35 (100)	(75)	(3)	(25)	(9)	(22)	(9)	(-)	(3)	(22)	(13)	(13)
不動産業、物品賃貸業	[81] 100	53 (100)	(93)	(29)	(37)	(21)	(14)	(11)	(6)	(16)	(14)	(7)	(-)
学術研究、専門・技術サービス業	[72] 100	52 (100)	(80)	(10)	(28)	(26)	(2)	(15)	(2)	(9)	(21)	(16)	(4)
宿泊業、飲食サービス業	[94] 100	85 (100)	(89)	(52)	(38)	(21)	(3)	(8)	(3)	(5)	(10)	(7)	(4)
生活関連サービス業、娯楽業	[84] 100	84 (100)	(83)	(23)	(42)	(19)	(7)	(5)	(2)	(5)	(12)	(8)	(9)
医療、福祉	[77] 100	67 (100)	(93)	(9)	(12)	(2)	(47)	(4)	(1)	(2)	(33)	(5)	(2)
サービス業(他に分類されないもの)	[73] 100	81 (100)	(87)	(10)	(30)	(35)	(2)	(29)	(6)	(35)	(9)	(5)	(8)

注: []は、全有効事業所を100とした割合である。

1) 「人件費総額が増加している(増加する見込み)」と回答した事業所のうち、「価格転嫁割合」の「1割程度」～「9割程度」及び「0割(価格据え置き)」のいずれかを選択した事業所の計である。

2) 「人件費増加分を一部でも価格転嫁しなかった」事業所のうち、「価格転嫁しなかった理由」のいずれかを選択した事業所の計である。

(3) 人件費の増加に対応するための取組

令和7年度人件費増加事業所のうち、人件費の増加に対応するために何らかに「取り組んでいる」事業所の割合は、調査産業計で86%となった。

人件費の増加に対応するために何らかに「取り組んでいる」事業所について、取組内容（複数回答）をみると、調査産業計では「売上を増加させる」とする割合が51%と最も多く、次いで、「業務プロセスの見直しによる効率化」44%、「デジタル技術の導入」33%などとなった。（表8）

表8 産業、人件費の増加に対応するための取組内容別事業所割合

(単位:%)

産 業	人件費総額が増加している (増加する見込み)	取り組んでいる ¹⁾	人件費の増加に対応するための取組内容(複数回答)								取り組んでいない	無回答
			不採算事業の再編や採算部門への人員シフト	従業員への教育訓練投資や人材マネジメント	デジタル技術の導入	業務プロセスの見直しによる効率化	働き方改革による労働時間短縮	設備投資の増強	売上を増加させる	左記以外		
調 査 産 業 計	[76] 100	86 (100)	(12)	(21)	(33)	(44)	(30)	(16)	(51)	(8)	11	3
建 設 業	[79] 100	88 (100)	(5)	(21)	(38)	(43)	(47)	(12)	(42)	(5)	10	2
製 造 業	[76] 100	89 (100)	(13)	(27)	(41)	(54)	(33)	(33)	(43)	(8)	9	3
情 報 通 信 業	[71] 100	90 (100)	(25)	(34)	(37)	(47)	(32)	(8)	(63)	(2)	8	2
運 輸 業 , 郵 便 業	[76] 100	93 (100)	(11)	(14)	(19)	(38)	(35)	(12)	(58)	(7)	5	2
卸 売 業 , 小 売 業	[76] 100	91 (100)	(13)	(23)	(38)	(51)	(38)	(14)	(53)	(5)	6	3
金 融 業 , 保 険 業	[65] 100	84 (100)	(8)	(40)	(57)	(70)	(38)	(4)	(30)	(1)	15	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[81] 100	83 (100)	(8)	(18)	(42)	(46)	(39)	(5)	(59)	(3)	15	2
学術研究, 専門・技術サービス業	[72] 100	88 (100)	(12)	(25)	(49)	(50)	(26)	(13)	(49)	(3)	9	3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[94] 100	86 (100)	(12)	(17)	(19)	(31)	(33)	(11)	(63)	(1)	11	2
生活関連サービス業, 娯楽業	[84] 100	86 (100)	(10)	(10)	(20)	(31)	(25)	(15)	(62)	(9)	12	3
医 療 , 福 祉	[77] 100	80 (100)	(10)	(18)	(28)	(37)	(18)	(9)	(45)	(16)	17	3
サービス業(他に分類されないもの)	[73] 100	81 (100)	(11)	(13)	(21)	(26)	(15)	(6)	(68)	(11)	15	4

注: 「」は、全有効事業所を100とした割合である。

1) 「人件費総額が増加している(増加する見込み)」と回答した事業所のうち、「人件費の増加に対応するための取組内容」のいずれかを選択した事業所の計である。

(4) パートタイム労働者の賃上げの実施状況

パートタイム労働者の過去1年間（令和6年11月から令和7年10月まで）の賃上げの実施状況をみると、調査産業計では「パートタイムの賃上げを実施した」とする事業所の割合が65%、「パートタイムの賃上げを実施していない」15%、「パートタイムの労働者がいない」18%となった（表9）。

表9 産業、過去1年間(令和6年11月から令和7年10月まで)のパートタイム労働者の賃上げの実施の有無別事業所割合

(単位:%)

産 業	計	パートタイムの賃上げを実施した	パートタイムの賃上げを実施していない	パートタイムの労働者がいない	無回答
調 査 産 業 計	100	65	15	18	3
建 設 業	100	35	15	45	5
製 造 業	100	59	13	24	3
情 報 通 信 業	100	40	13	45	2
運 輸 業 , 郵 便 業	100	57	16	25	2
卸 売 業 , 小 売 業	100	75	11	10	4
金 融 業 , 保 険 業	100	45	20	30	5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	66	17	17	1
学術研究, 専門・技術サービス業	100	47	19	29	5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	87	11	1	1
生活関連サービス業, 娯楽業	100	83	12	5	1
医 療 , 福 祉	100	78	20	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	100	64	14	18	4